

令和3年度 補正予算資料
(1月専決・3月補正)



愛媛県八幡浜市

令和3年度 補正予算 説明資料目次
(1月専決・3月補正)

令和3年度1月（専決）補正予算	1
1 令和3年度1月（専決）補正予算の特徴	3
2 会計別予算総括表	4
3 補正予算の事業概要	5
4 企業会計補正予算の内訳	7
5 一般会計補正予算 歳入の状況	8
6 一般会計補正予算 歳出の状況	9
令和3年度3月補正予算	11
1 令和3年度3月補正予算の特徴	13
2 会計別予算総括表	14
3 補正予算の主要な事業	15
4 補正予算の主要な事業の概要	16
5 特別会計及び企業会計補正予算の内訳	18
6 その他の補正事項	21
7 投資的事業実施計画	24
8 一般会計補正予算 歳入の状況	26
9 一般会計補正予算 歳出の状況	27
新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表	28

令和3年度1月(専決)補正予算

1 令和3年度1月（専決）補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計が7億7,091万2千円の追加、企業会計（市立八幡浜総合病院事業会計）が2,016万円の追加となり、各会計合わせて7億9,107万2千円を追加するもので、全会計の累計額は445億6,728万5千円である。

補正の内容は、新型コロナウイルス感染症対策など早急な対応が必要となる予算の追加で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（追加給付）、新型コロナウイルスワクチン接種事業、みかんアルバイト確保緊急支援事業、医療機器等整備事業の5事業である。

（専決日：令和4年1月7日）

2 補正予算 総括表 (1月専決)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,179,348	2,066,578	770,912	24,016,838	28,056,787	△14.4%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,047,074	191,381	-	5,238,455	5,099,303	+2.7%
		後期高齢者医療	615,515	11,147	-	626,662	601,703	+4.1%
		介護保険	4,430,125	65,827	-	4,495,952	4,409,968	+1.9%
		介護サービス事業	14,527	△197	-	14,330	18,854	△24.0%
		日土財産区	1,381	-	-	1,381	882	+56.6%
		駐車場事業	47,027	415	-	47,442	56,765	△16.4%
		簡易水道事業	-	-	-	0	16,358	△100.0%
		水産物地方卸売市場事業	60,292	-	-	60,292	60,583	△0.5%
		港湾整備事業	85,595	897	-	86,492	784,480	△89.0%
		計	10,301,536	269,470	0	10,571,006	11,048,896	△4.3%
合計	31,480,884	2,336,048	770,912	34,587,844	39,105,683	△11.6%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,515,363	10,888	-	1,526,251	1,641,821	△7.0%
		資本的支出	1,309,933	△2,692	-	1,307,241	1,280,766	+2.1%
		計	2,825,296	8,196	0	2,833,492	2,922,587	△3.0%
	水道	収益的支出	916,635	6,105	-	922,740	877,213	+5.2%
		資本的支出	521,951	-	-	521,951	669,241	△22.0%
		計	1,438,586	6,105	0	1,444,691	1,546,454	△6.6%
	簡易水道	収益的支出	28,606	△6,802	-	21,804	-	皆増
		資本的支出	19,102	-	-	19,102	-	皆増
		計	47,708	△6,802	0	40,906	0	皆増
	病院	収益的支出	4,905,264	70,143	-	4,975,407	4,943,905	+0.6%
		資本的支出	558,641	106,144	20,160	684,945	586,981	+16.7%
		計	5,463,905	176,287	20,160	5,660,352	5,530,886	+2.3%
	(歳出ベース)	合計	9,775,495	183,786	20,160	9,979,441	9,999,927	△0.2%
	総合計		41,256,379	2,519,834	791,072	44,567,285	49,105,610	△9.2%

3 補正予算の事業概要（1月専決）

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 補正額及び財源内訳の金額は千円単位です。

[新型コロナウイルス感染症対策関連事業]

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業				
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を支給する。【全額国費】 事業費 539,312千円 給付金534,000千円（対象5,340世帯×10万円）、事務費5,312千円 （財源 給付事業費補助金534,000千円、事務費補助金5,312千円：国10/10）					
予算科目	(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費 (35目) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
539,312	539,312	0	0	0	0

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（追加給付）				
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特別的な給付措置として、主たる生計維持者の所得が児童手当の所得制限限度額以上の世帯を除き、0歳から高校3年生までの児童に対し、先行分5万円に加え、追加分5万円を現金にて支給する。【全額国費】 事業費 195,472千円 給付金195,000千円（対象児童3,900人×5万円）、事務費472千円 （財源 給付金給付事業費補助金195,000千円、事務費補助金472千円：国10/10） ※平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童が対象					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (15目) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
195,472	195,472	0	0	0	0

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				
新型コロナウイルスワクチンの接種について、3回目の追加接種と接種時期の前倒しを国が決定したことに伴い、令和3年8月中旬に2回目の接種を完了した高齢者約1,500人と一部の医療従事者等の早期接種に対応するため、接種委託料等の増額と予算の組み替えを行う。また、小児（5～11歳）のワクチン接種についても、実施が決定した場合に速やかに開始できるよう必要な準備を進める。【国補助】 事業費：284,212千円 ※補正前予算額263,084千円、今回補正額21,128千円 接種委託料38,117千円、予防接種クーポン郵送料2,709千円、人件費△21,012千円ほか （財源 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金36,267千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△15,139千円：国10/10）					
予算科目	(4款) 衛生費 (1項) 保健衛生費 (2目) 予防費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,128	21,128	0	0	0	0

事業名	みかんアルバイト一確保緊急支援事業				
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、温州みかん収穫期におけるアルバイト確保を支援するため、JAにしうわ及び農家等に対して、募集広告、宿舍借上げ、PCR検査の実施等にかかる経費を補助する。宿舍借上げなど対象経費の増加に対応するため、事業費を増額する。【市独自】 事業費 35,992千円 補助率：4分の3 ※補正前予算額20,992千円、今回補正額15,000千円 補正内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防対策事業546千円（マスクや消毒液など感染防止用品の購入） ・施設等飛沫感染予防対策事業△750千円（宿舍施設の個室化やトイレ改修等） ・みかんアルバイト一確保雇用支援事業15,204千円（募集広告、宿舍借上げ、PCR検査等） 					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (4目) 農業振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000	0	0	0	0	15,000

[暮らしやすいまちづくり]

事業名	医療機器等整備事業【市立八幡浜総合病院事業会計】				
市立八幡浜総合病院における医療機器等の整備について、令和4年1月に赴任した産婦人科医師の診療環境に必要なものなど早期の整備が望ましい機器等を有利な起債を活用して購入することで、経費の抑制と医師等の診療環境の整備を図る。 事業費 20,160千円 (財源 過疎対策事業債10,000千円、病院事業債10,100千円)					
予算科目	【病院事業会計】 (1款) 資本的支出 (1項) 病院整備事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,160	0	0	20,100	0	60

4 企業会計補正予算の内訳

【企業会計】

(単位：千円)

	支出		収入
市立八幡浜総合病院事業（第3号）			
（資本的収支）			
病院整備事業費		企業債	
資産購入費	20,160	建設改良等企業債	20,100
	計		計
	20,160		20,100

5 一般会計補正予算（第11号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,082,700	40,500	15,000	3,138,200
2 地方譲与税	119,344	-	-	119,344
3 利子割交付金	3,500	-	-	3,500
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	-	-	5,000
6 法人事業税交付金	8,000	-	-	8,000
7 地方消費税交付金	650,000	-	-	650,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	4,001	-	-	4,001
10 地方交付税	7,500,000	431,334	-	7,931,334
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	11,390,545	471,834	15,000	11,877,379
12 分担金及び負担金	362,128	36,100	-	398,228
13 使用料及び手数料	420,734	-	-	420,734
14 国庫支出金	2,390,965	870,202	755,912	4,017,079
15 県支出金	1,520,478	218,926	-	1,739,404
16 財産収入	59,924	80,957	-	140,881
17 寄附金	1,114,667	300,000	-	1,414,667
18 繰入金	1,408,273	△525,880	-	882,393
19 繰越金	1	65,916	-	65,917
20 諸収入	471,833	325,482	-	797,315
21 市債	2,039,800	223,041	-	2,262,841
合計	21,179,348	2,066,578	770,912	24,016,838

6 一般会計補正予算（第11号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,577,015	△101,846	△13,324	3,461,845
2 物件費	3,220,473	180,118	47,348	3,447,939
3 維持補修費	374,071	817	-	374,888
4 扶助費	2,424,673	42,161	-	2,466,834
5 補助費等	5,374,413	1,491,841	736,888	7,603,142
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,129,631)	(463,445)	(0)	(2,593,076)
6 普通建設事業	2,097,325	455,663	-	2,552,988
7 災害復旧事業	32,306	7,782	-	40,088
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,351,612	△17,433	-	2,334,179
10 積立金	32,439	33,000	-	65,439
11 投資及び出資金	32,795	△4,490	-	28,305
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,439,040	△21,035	-	1,418,005
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,179,348	2,066,578	770,912	24,016,838

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	154,651	△5,558	-	149,093
2 総務費	2,434,396	220,477	-	2,654,873
3 民生費	6,382,235	321,461	734,784	7,438,480
4 衛生費	2,615,941	107,789	21,128	2,744,858
5 労働費	20,634	△184	-	20,450
6 農林水産業費	1,399,266	241,418	15,000	1,655,684
7 商工費	394,199	1,024,786	-	1,418,985
8 土木費	2,842,832	158,349	-	3,001,181
9 消防費	805,643	△79,323	-	726,320
10 教育費	1,730,633	87,014	-	1,817,647
11 災害復旧費	32,306	7,782	-	40,088
12 公債費	2,351,612	△17,433	-	2,334,179
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,179,348	2,066,578	770,912	24,016,838

令和3年度3月補正予算

1 令和3年度3月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計が5,237万9千円の追加、特別会計（4会計）が合計で5,201万1千円の追加、企業会計（1会計）が1億5,561万2千円の追加で、各会計合わせて2億6,000万2千円を追加するもので、全会計の累計額は448億2,728万7千円、前年度同期と比べ10.9%の減である。

国の補正予算に伴う令和4年度事業の前倒し分として、公共下水道ストックマネジメント事業、県営水利施設整備事業負担金、地籍調査事業を増額したほか、国の経済対策による保育士・幼稚園教諭等の処遇改善に必要な費用を計上した。また、ふるさと納税の伸びに伴う関係経費の追加、減債基金への積立金などについて予算を計上したほか、各会計・事業において決算見込を踏まえた予算の減額等を行った。

2 補正予算 総括表 (補正第12号)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,179,348	2,837,490	52,379	24,069,217	29,002,198	△17.0%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,047,074	191,381	0	5,238,455	5,257,099	△0.4%
		後期高齢者医療	615,515	11,147	-	626,662	599,573	+4.5%
		介護保険	4,430,125	65,827	48,341	4,544,293	4,376,666	+3.8%
		介護サービス事業	14,527	△197	3,670	18,000	19,312	△6.8%
		日土財産区	1,381	-	-	1,381	882	+56.6%
		駐車場事業	47,027	415	-	47,442	56,765	△16.4%
		簡易水道事業	-	-	-	0	16,358	△100.0%
		水産物地方卸売市場事業	60,292	-	-	60,292	60,583	△0.5%
		港湾整備事業	85,595	897	0	86,492	784,480	△89.0%
		計	10,301,536	269,470	52,011	10,623,017	11,171,718	△4.9%
合計	31,480,884	3,106,960	104,390	34,692,234	40,173,916	△13.6%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,515,363	10,888	19,414	1,545,665	1,727,134	△10.5%
		資本的支出	1,309,933	△2,692	136,198	1,443,439	1,333,766	+8.2%
		計	2,825,296	8,196	155,612	2,989,104	3,060,900	△2.3%
	水道	収益的支出	916,635	6,105	-	922,740	877,213	+5.2%
		資本的支出	521,951	-	-	521,951	669,241	△22.0%
		計	1,438,586	6,105	0	1,444,691	1,546,454	△6.6%
	簡易水道	収益的支出	28,606	△6,802	-	21,804	-	皆増
		資本的支出	19,102	-	-	19,102	-	皆増
		計	47,708	△6,802	0	40,906	0	皆増
	病院	収益的支出	4,905,264	70,143	-	4,975,407	4,943,905	+0.6%
		資本的支出	558,641	126,304	-	684,945	586,981	+16.7%
		計	5,463,905	196,447	0	5,660,352	5,530,886	+2.3%
	(歳出ベース)	合計	9,775,495	203,946	155,612	10,135,053	10,138,240	0.0%
	総合計		41,256,379	3,310,906	260,002	44,827,287	50,312,156	△10.9%

3 補正予算の主要な事業

(単位：千円)

事業名	補正額
[安全安心なまちづくり]	
公共下水道ストックマネジメント事業（国の補正予算対応） [下水道事業会計]	136,198
[暮らしやすいまちづくり]	
保育士・幼稚園教諭等処遇改善特例事業 (新規)	2,776
[産業振興の取り組み]	
県営水利施設整備事業負担金（国の補正予算対応）	5,750
地籍調査事業（国の補正予算対応）	32,389
[その他の取り組み]	
ふるさと納税事業	55,423
減債基金積立金	135,093
[その他決算見込等]	
扶助費（児童手当費・児童扶養手当費）	△53,000
市議会議員選挙費	△32,923
子育て世帯生活支援特別給付金	△31,000
税務総務費（過年度払戻金）	△18,000
多面的機能支払交付金	△11,443

4 補正予算の主要な事業の概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 新規の事務事業は、事業名に**(新)**と記載しています。

[安全安心なまちづくり]

事業名	公共下水道ストックマネジメント事業（国の補正予算に伴う令和4年度事業の前倒し等）[下水道事業会計]				
<p>国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用して実施する八幡浜浄化センターの改築工事（消毒設備、用水設備、監視制御設備）及び神越地区雨水整備事業等について、国の補正予算により令和4年度予定事業の一部を前倒す。補正予算では決算見込等による事業費の減額も合算した額を計上。 補正額 136,198千円 事業費の前倒し147,598千円、決算見込等による減額△11,400千円 （財源 防災・安全交付金69,149千円：国1/2、5.5/10、下水道事業債55,200千円）</p>					
予算科目	(1款) 資本的支出 (1項) 建設改良費 (1目) 管渠整備事業費 (2目) ポンプ場整備事業費 (3目) 処理場整備事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
136,198	69,149	0	55,200	0	11,849

[暮らしやすいまちづくり]

事業名	(新) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善特例事業				
<p>令和3年11月に閣議決定された国の経済対策を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への対応など最前線で働く保育士、幼稚園教諭等の処遇を改善するため、令和4年2月から9月までの間、職員の賃金を3%程度（月額9,000円）改善する民間の教育・保育施設等に対して、賃金改善に必要な費用を補助する。また、市が雇用する会計年度任用職員の保育士・幼稚園教諭等についても、同様に賃金を改善する。 ※令和4年2月・3月の2か月分を今回の補正予算に計上し、令和4年4月以降の分は令和4年度当初予算に計上する。 ・民間事業所の給与改善：保育士等処遇改善臨時特例事業補助金1,198千円 ・市雇用職員の給与改善：保育士・幼稚園教諭等の改善分1,278千円、事務経費300千円 （財源 保育士等処遇改善臨時特例交付金2,710千円：国10/10※一部対象外）</p>					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (1目) 児童福祉総務費 ※上記のほか市が雇用する保育士・幼稚園教諭等の所管費目				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,776	2,710	0	0	0	66

[産業振興の取り組み]

事業名	県営水利施設整備事業負担金（国の補正予算に伴う令和4年度事業の前倒し）				
<p>県営事業において造成された畑地かんがい排水施設の更新（八幡浜北地区、保内地区）について、国の補正予算により令和4年度予定事業の一部を前倒す。 全体事業費23,000千円×25%（市負担割合15%+地元負担割合10%）=5,750千円 ※負担割合：国50%、県25%、市15%、地元負担10% （財源 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債3,200千円）</p>					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (9目) 南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,750	0		3,200	2,300	250

事業名	地籍調査事業（国の補正予算に伴う令和4年度事業の前倒し）				
地籍調査の経費について、国の補正予算により令和4年度予定事業の一部を前倒す。 （財源 地籍調査事業負担金22,335千円：国1/2（県経由）、県1/4）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （13目）国土調査費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,389	0	22,335	0	0	10,054

[その他の取り組み]

事業名	ふるさと納税事業				
ふるさと納税関連経費（ふるさと納税寄附金増加に伴う増額） 寄附者に対するお礼、通信運搬費、決済手数料、受付業務委託料等 ※令和3年度寄附見込 1,500,000千円（補正前予算額1,400,000千円から100,000千円増額）					
予算科目	（2款）総務費 （1項）総務管理費 （1目）一般管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,423	0	0	0	0	55,423

事業名	減債基金積立金				
国の補正予算により、令和3年度の普通交付税として264,739千円が追加交付された。追加交付額のうち135,093千円は、令和3年度に発行した臨時財政対策債の償還財源として算定されたものであるため、減債基金へ積み立てて今後の起債償還に備える。					
予算科目	（2款）総務費 （1項）総務管理費 （7目）減債基金費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
135,093	0	0	0	0	135,093

5 特別会計及び企業会計補正予算の内訳

【特別会計】

(単位：千円)

歳出		歳入	
国民健康保険事業（第3号）		国民健康保険税	
		一般被保険者国民健康保険税	△1,658
		国庫支出金	
		災害等臨時特例補助金	994
		県支出金	
		保険給付費等交付金	664
計		計	0
介護保険（第3号）		国庫支出金	
総務費		介護給付費負担金	12,300
総務管理費	△71	調整交付金	5,059
計画策定委員会費	△151	地域支援事業交付金	△3,939
保険給付費		支払基金交付金	
介護サービス等諸費	60,000	介護給付費交付金	16,605
高額医療合算介護サービス等費	1,500	地域支援事業交付金	△2,486
地域支援事業費		県支出金	
包括的支援事業費	△765	介護給付費負担金	7,687
任意事業費	△3,486	地域支援事業交付金	△1,968
介護予防・生活支援サービス事業費	△9,208	繰入金	
諸支出金		一般会計繰入金	5,498
償還金及び還付加算金	522	基金繰入金	9,585
計	48,341	計	48,341
介護サービス事業（第2号）		サービス収入	
サービス事業費		介護予防サービス計画費収入	7,223
介護予防サービス事業費	727	一般会計繰入金	△3,553
一般会計繰出金	2,943		
計	3,670	計	3,670
港湾整備事業（第3号）			
港湾管理費			
八幡浜港管理費	△5,000		
諸支出金			
一般会計繰出金	5,000		
計	0	計	0
特別会計合計	52,011	特別会計合計	52,011

【企業会計】

(単位：千円)

	支出		収入
下水道事業（第3号）			
（収益的収支）			
営業費用		営業外収益	
減価償却費	11,216	他会計負担金	21,107
資産減耗費	8,198	他会計補助金	20,045
		長期前受金戻入	5,213
（資本的収支）			
建設改良費		企業債	
管渠整備事業費	27,598	建設改良企業債	55,200
ポンプ場整備事業費	87,600	補助金	
処理場整備事業費	21,000	国庫補助金	69,149
	計		計
	155,612		170,714

6 その他の補正事項

(1) 繰越明許費

【一般会計】

(単位：千円)

款	項	事業	金額
2 総務費	1 総務管理費	ウィズコロナがんばる市民応援補助金	2,809
2 総務費	1 総務管理費	民間賃貸住宅整備促進補助金	32,800
2 総務費	3 戸籍住民 基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業（転出・転入手続きワ ンストップ化関係）	4,428
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検 査費用助成事業	6,000
3 民生費	1 社会福祉費	介護基盤整備事業費補助金	33,600
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	107,504
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,504
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	43,431
6 農林水産業費	3 水産業費	穴井漁港水路補修工事	3,100
6 農林水産業費	3 水産業費	舌田漁港陸閘設置工事	400
6 農林水産業費	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	18,900
7 商工費	1 商工費	銀座商店街アーケード一部撤去事業	20,750
8 土木費	1 土木管理費	第一建設残土処理場築造事業	25,000
8 土木費	1 土木管理費	第二建設残土処理場築造事業	87,900
8 土木費	1 土木管理費	木造住宅耐震改修工事費等補助事業	1,102
8 土木費	2 道路橋梁費	市道大平高野地線道路改良事業	18,590
8 土木費	2 道路橋梁費	市道高城名坂線道路改良事業	4,751
8 土木費	2 道路橋梁費	市道日之地須川奥線道路改良事業	8,914
8 土木費	2 道路橋梁費	市道本村線道路改良事業	6,300
8 土木費	2 道路橋梁費	市道川の石喜須来線道路改良事業	11,757
8 土木費	2 道路橋梁費	市道八幡浜高野地線道路改良事業	13,900
8 土木費	2 道路橋梁費	市道松柏矢野町線道路改良事業	4,700
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁維持修繕事業	87,400
8 土木費	2 道路橋梁費	がけ崩れ防災対策事業	12,367
8 土木費	3 河川費	川之内地区水路土砂撤去事業	5,800
8 土木費	4 港湾費	八幡浜港老朽化対策工事	17,000
8 土木費	4 港湾費	耐震フェリー一棧橋整備事業	20,000

款	項	事業	金額
8 土木費	4 港湾費	フェリー駐車場・道路整備事業	30,000
8 土木費	4 港湾費	八幡浜港みらいプロジェクト	27,500
9 消防費	1 消防費	中央分団4部消防詰所改築事業	30,513
10 教育費	4 中学校費	愛宕中学校体育館改修事業	9,020
10 教育費	4 中学校費	保内中学校普通教室棟屋上防水工事	7,675
10 教育費	5 社会教育費	日土東地区公民館駐車場整備事業	5,906
10 教育費	5 社会教育費	ゆめみかん駐車場整備事業	74,523
10 教育費	5 社会教育費	中央公民館保内別館資料室屋上防水改修工事	9,460
10 教育費	5 社会教育費	菊池清治邸土蔵解体事業	4,718
10 教育費	5 社会教育費	市民文化活動センター駐車場拡張事業	13,242
10 教育費	5 社会教育費	市民文化活動センター1周年事業	3,006
10 教育費	5 社会教育費	アーティスト・イン・レジデンス事業	1,411
11 災害復旧費	2 農林水産業施設 災害復旧費	農地災害復旧事業	6,000
11 災害復旧費	3 公共土木施設 災害復旧費	市道大平高野地線道路災害復旧事業	8,778
合計 (41件)			832,459

(2) 債務負担行為補正

【一般会計】

(変更)

(単位：千円)

事 項	変更前	変更後	参 考		
	期間	期間			
市議会タブレット端末リース料	令和4年度から 令和6年度まで	令和4年度から 令和7年度まで	R 3	2,405	当該年度分
			R 4 ～ R 7	7,215	債務負担分
			全 体	9,620	

7 投資的事業実施計画

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
【道路橋梁】							
私道整備事業	△1,000	△1,000	0	0	0	0	0
市道改良事業（単独事業）	△2,500	△1,500	△1,000	0	△1,000	0	0
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,547	1,547	0	0	0	0	0
道路橋梁 計	△1,953	△953	△1,000	0	△1,000	0	0
【農林】							
県営水利施設整備事業負担金（八幡浜北地区）	3,250	3,250	0	0	0	0	0
県営水利施設整備事業負担金（保内地区）	2,500	2,500	0	0	0	0	0
農林 計	5,750	5,750	0	0	0	0	0
【消防】							
消防ポンプ車購入事業（宮内分団2部）	△2,700	△2,700	0	0	0	0	0
小型動力ポンプ軽積載車購入事業（大島分団）	△608	△608	0	0	0	0	0
小型動力ポンプ購入事業（日土分団4部）	△621	△621	0	0	0	0	0
消防 計	△3,929	△3,929	0	0	0	0	0
【その他】							
旧青石中学校用地取得事業	△2,002	△2,002	0	0	0	0	0
みかんの里宿泊・合宿施設改修事業	△836	△836	0	0	0	0	0
道路案内サイン改修事業	△2,900	△2,900	0	0	0	0	0
その他 計	△5,738	△5,738	0	0	0	0	0
合 計	△5,870	△4,870	△1,000	0	△1,000	0	0

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
0	△100	0	△900			決算見込による減(生活道路整備事業分担金)
0	0	0	△2,500			決算見込による減
1,500	0	0	47			川名津B、谷、駄馬、迫田B地区追加分85,920千円負担金1.8%(合併特例事業債)
1,500	△100	0	△3,353			
1,800	1,300	0	150			八幡浜北地区水利施設整備事業 事業費13,000千円 負担率15%(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)(地元負担金)
1,400	1,000	0	100			保内地区水利施設整備事業 事業費10,000千円 負担率15%(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)(地元負担金)
3,200	2,300	0	250			
△2,700	0	0	0			決算見込による減(緊急防災・減災事業債)
△600	0	0	△8			決算見込による減(辺地対策事業債)
△600	0	0	△21			決算見込による減(辺地対策事業債)
△3,900	0	0	△29			
0	0	0	△2,002			筆界未定地の測量委託
△800	0	0	△36			決算見込による減(過疎対策事業債)
0	0	△2,900	0			決算見込による減(地域振興基金)
△800	0	△2,900	△2,038			
0	2,200	△2,900	△5,170			

8 一般会計補正予算（第12号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,082,700	55,500	305,488	3,443,688
2 地方譲与税	119,344	-	-	119,344
3 利子割交付金	3,500	-	-	3,500
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	-	-	5,000
6 法人事業税交付金	8,000	-	25,000	33,000
7 地方消費税交付金	650,000	-	-	650,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	4,001	-	54,652	58,653
10 地方交付税	7,500,000	431,334	264,739	8,196,073
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	11,390,545	486,834	649,879	12,527,258
12 分担金及び負担金	362,128	36,100	100	398,328
13 使用料及び手数料	420,734	-	-	420,734
14 国庫支出金	2,390,965	1,626,114	△61,013	3,956,066
15 県支出金	1,520,478	218,926	△1,081	1,738,323
16 財産収入	59,924	80,957	63,197	204,078
17 寄附金	1,114,667	300,000	100,000	1,514,667
18 繰入金	1,408,273	△525,880	△691,739	190,654
19 繰越金	1	65,916	-	65,917
20 諸収入	471,833	325,482	136	797,451
21 市債	2,039,800	223,041	△7,100	2,255,741
合計	21,179,348	2,837,490	52,379	24,069,217

9 一般会計補正予算（第12号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,577,015	△115,170	13,713	3,475,558
2 物件費	3,220,473	227,466	△15,975	3,431,964
3 維持補修費	374,071	817	189	375,077
4 扶助費	2,424,673	42,161	△60,274	2,406,560
5 補助費等	5,374,413	2,228,729	△22,573	7,580,569
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,129,631)	(463,445)	(△5,870)	(2,587,206)
6 普通建設事業	2,097,325	455,663	△5,870	2,547,118
7 災害復旧事業	32,306	7,782	-	40,088
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,351,612	△17,433	-	2,334,179
10 積立金	32,439	33,000	143,483	208,922
11 投資及び出資金	32,795	△4,490	-	28,305
12 貸付金	208,186	-	△2,259	205,927
13 繰出金	1,439,040	△21,035	1,945	1,419,950
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,179,348	2,837,490	52,379	24,069,217

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	154,651	△5,558	△2,384	146,709
2 総務費	2,434,396	220,477	125,219	2,780,092
3 民生費	6,382,235	1,056,245	△42,026	7,396,454
4 衛生費	2,615,941	128,917	△15,124	2,729,734
5 労働費	20,634	△184	-	20,450
6 農林水産業費	1,399,266	256,418	13,484	1,669,168
7 商工費	394,199	1,024,786	△15,873	1,403,112
8 土木費	2,842,832	158,349	22,840	3,024,021
9 消防費	805,643	△79,323	△16,542	709,778
10 教育費	1,730,633	87,014	△17,215	1,800,432
11 災害復旧費	32,306	7,782	-	40,088
12 公債費	2,351,612	△17,433	-	2,334,179
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,179,348	2,837,490	52,379	24,069,217

新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
感染拡大防止に関する事業					
新型コロナウイルスワクチン接種事業	当初	177,485	177,485	0	0
	8月	85,599	85,599	0	0
	1月 専決	21,128	21,128	0	0
公共施設等における感染症対策	当初	9,823	1,055	7,118	527
	6月	6,542	6,400	0	0
選挙開票所における感染症対策	当初	526	263	263	0
受験世代インフルエンザ予防接種費用助成事業	当初	1,378	0	263	0
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	4月 専決	7,075	3,537	3,538	0
高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業	5月	18,000	0	0	4,500
小 計		327,556	295,467	11,182	5,027
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
交通事業者支援事業補助金	当初	13,000	0	13,000	0
ウィズコロナがんばる市民応援補助金	当初	5,000	0	5,000	0
新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	当初	2,000	0	2,000	0
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	当初	4,255	0	4,255	0
緊急地域雇用維持助成金	当初	5,000	0	5,000	0

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンを多くの市民へ迅速に接種できる体制を確保するとともに、国の示すスケジュールと優先順位に基づいて順次ワクチン接種を実施する。【国補助】※8月補正で集団接種等の経費を増額
0	0	0	2回目の接種を完了した市民の3回目接種に対応するため、また、小児(5～11歳)のワクチン接種についても速やかに対応できるよう準備を進める。【国補助】
0	0	1,123	小・中学校、幼稚園・保育所、庁舎及び指定避難所等における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品やアクリル板、手洗い場の自動水栓化機器等の感染防止用品を購入する。【市独自】
0	0	142	
0	0	0	選挙開票所における感染症対策として、市民スポーツセンターを開票会場とすることで3密を回避し、従事職員及び関係者等の感染防止につなげる。【市独自】
0	0	1,115	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、受験や就職等を控えた中学3年生と高校3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用の全額を助成することにより、子育て世代の負担軽減と健康面の支援を実施する。【市独自】
0	0	0	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い高齢者の施設等での集団感染を防止するため、高齢者施設等への入所が決定した65歳以上の高齢者がPCR検査等を希望する場合に、検査費用の一部を助成する。【国補助】
0	0	13,500	高齢者福祉施設等での集団感染を防止するため、施設等の事業者が職員に対して実施するPCR検査等の費用について、その一部を補助する。【県補助】
0	0	15,880	
0	0	0	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援し、交通機関の維持確保を図るため、高速バス・貸切バス・タクシー事業者に対して、減収割合(感染症の影響が現れる前との比較)に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。【市独自】
0	0	0	感染症の感染防止に配慮した方法で、市民団体が自主的、主体的に実施する魅力的なまちづくりに資する事業やイベント等の開催を支援する。【市独自】
0	0	0	感染症の影響により停滞する地域経済の回復と活性化を図るため、市内事業者が他事業者と共同で市内の地域資源・観光資源を活用した商品開発等を行う場合に必要経費を補助する。【市独自】
0	0	0	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半(1/2ずつ0.5%)で利子補給を行い、実質無利子化を図る。【県と共同】
0	0	0	感染症の影響に伴う休業により国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、上乗せ助成を行い、雇用の安定と事業活動の継続を図る。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
雇用調整助成金等申請手数料補助金	当初	500	0	500	0
中小企業者等支援事業補助金	当初	10,000	0	10,000	0
	8月	20,000	0	0	0
受診者が大幅に減少している小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業補助金	当初	15,000	0	15,000	0
漁業者支援事業費補助金	当初	73,691	0	73,691	0
学校給食等への地魚食材提供事業	当初	11,713	5,856	0	0
水産業支援事業（アワビ種苗放流事業）	当初	2,000	0	2,000	0
水産物地方卸売市場施設使用料の減免（特別会計への繰出金）	当初	13,465	0	13,465	0
港湾施設使用料の減免（特別会計への繰出金）	当初	11,910	0	11,910	0
フェリー事業者支援事業（タラップ導入費用の助成）	当初	22,000	0	22,000	0
宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	5月	28,000	0	28,000	0
営業時間短縮等協力金事業	5月	180,435	0	144,000	18,217
	6月	90,255	0	72,000	9,127
えひめ版応援金事業（県・市町連携事業）	5月	121,000	0	27,261	60,500
	9月追加	83,562	0	0	63,062
プレミアム付飲食券事業	6月	38,418	0	0	0
みかんアルバイト確保緊急支援事業	9月	20,992	0	0	0
	1月専決	15,000	0	0	0

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	中小企業者等が国の雇用調整助成金等を申請する場合、申請書類作成にかかる経費の一部（10分の9、上限5万円）を補助する。【市独自】
0	0	0	中小企業振興資金（緊急経営資金）の融資を受けた中小事業者等に対して、補助金（融資額の5分の1、上限70万円）を交付する。【市独自】※
0	0	20,000	融資申込み件数の増加により8月補正で増額
0	0	0	感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。【市独自】
0	0	0	感染症の影響で魚価が下落している状況を踏まえ、漁業者が卸売業者に支払う委託手数料の一部を補助することにより水産業の継続と振興を図る。【市独自】
0	0	5,857	小・中学校及び保育所の給食食材に地魚食材を年間15回ずつ提供し、感染症の影響による魚価の低迷など厳しい状況にある養殖漁業者等を支援するとともに、魚食普及と水産業の振興を図る。【市独自】
0	0	0	八幡浜漁業協同組合よりクロアワビの種苗を購入・放流することで、厳しい状況にある漁業関係者の負担軽減を図り、水産資源拡大と水産業振興につなげる。【市独自】
0	0	0	消費環境が著しく悪化している状況を踏まえ、水産物の安定供給を図るため、魚市場関係事業者に対して市場施設使用料の3分の2を減免する。特別会計の減収を一般会計繰出金で補填。【市独自】
0	0	0	厳しい経営状況にある港湾施設利用事業者を支援するため、令和元年同月比の減収割合に応じて港湾施設使用料を減免する。特別会計の減収を一般会計繰出金で補填。【市独自】
0	0	0	厳しい経営状況にあるフェリー事業者を支援するため、フェリー栈橋の整備に合わせて必要となる自動昇降タラップの購入費用の一部を助成する。【市独自】
0	0	0	感染症の感染拡大の長期化、GOTOトラベル事業の停止等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行業者に対して、事業の維持継続を支援するため、売上高の減少率に応じた額の補助金（年額上限：法人200万円、個人事業主100万円）を交付する。【市独自】
0	0	18,218	感染症の感染拡大により、酒類を提供する県内全域の飲食店等に対して、愛媛県が4月26日（月）から5月19日（水）までの間の営業時間短縮を要請したことに伴い、期間中全ての日で営業時間を短縮した店舗に協力金（2万5千円～7万5千円/日）を支給する。※要請期間が5月31日
0	0	9,128	（月）まで延長されたことに伴い、延長期間分の予算を6月補正で増額。【国・県補助】
0	0	33,239	令和3年1月～9月のうち、任意の月の売上げが前（前々）年同月比で一定割合以上減少した事業者に応援金を支給し、感染防止対策等の充実と営業継続を支援する。応援金第1弾（1～5月）は、法人20万円・個人事業主10万円で県と市が1/2ずつ負担し、応援金第2弾（6～9月）は、法人20万円・個人事業主10万円の県負担分に市が5万円を上乗せして支給する。【県と共同】
0	0	20,500	
0	25,000	13,418	感染症の影響により売上げが減少している市内飲食店を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム率50%の飲食券（1セット7千5百円分を5千円で販売）を発行する。令和2年度実施分（30,000冊）が効果的な支援につながっているため、さらに5,000冊を増刷する。【市独自】
0	0	20,992	J Aにしゅうわ及び農家等を対象に、アルバイトの募集広告や宿舍借上げ、PCR検査の実施等にかかる経費を補助することで収穫期の労働力確保と感染予防につなげる。【市独自】
0	0	15,000	

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
やわたはまわくわく券事業	10月	467,510	0	47,258	0
魚類養殖共済支援事業費補助金	12月	21,347	0	0	0
小 計		1,276,053	5,856	496,340	150,906
生活維持のための支援に関する事業					
住居確保給付金	当初	3,420	2,565	0	0
被用者等に対する傷病手当金【国民健康保険事業特別会計】	当初	500	500	0	0
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	4月 専決	17,059	17,059	0	0
	5月	25,818	25,818	0	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	6月 追加	16,455	16,455	0	0
子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）給付事業	12月	202,733	202,733	0	0
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（追加給付）	1月 専決	195,472	195,472	0	0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	1月 専決	539,312	539,312	0	0
小 計		1,000,769	999,914	0	0
その他					
小・中学校におけるオンライン学習環境の整備	当初	1,960	0	1,960	0
子どもの居場所確保緊急対策連携事業	12月	600	0	0	400
小 計		2,560	0	1,960	400
合 計		2,606,938	1,301,237	509,482	156,333

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	300,000	120,252	感染症の影響により低迷する市内の消費活動を喚起し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム率50%の商品券（1冊7,500円分を5,000円で販売）「やわたはまわくわく券」を60,000冊発行する。【市独自】
0	0	21,347	感染症の影響による価格低迷や出荷量減少など厳しい経営状況にある養殖業者を支援するため、魚類養殖共済掛金の一部を助成する。養殖業者の経営改善と水産業の振興を図るため、令和2年度と同様に補助率と上限額を引き上げて補助金を支給する。【市独自】
0	325,000	297,951	
0	0	855	離職や休業等により収入が減少し、住居を失った者等に対して、一定期間、家賃相当額を支給する。【国補助】
0	0	0	国民健康保険に加入する被用者が、感染するなどして就労できない場合に、傷病手当金（直近3ヶ月の平均給与日額の3分の2の額）を支給する。【国補助】
0	0	0	感染症の影響等を踏まえ、低所得の子育て世帯に対して生活支援を行うため、対象児童1人あたり一律5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。ひとり親世帯分を4月、ひとり親以外の低所得の子育て世帯分を5月に予算措置。【全額国費】
0	0	0	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮者世帯に対し、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円の支援金を3か月支給する。【全額国費】
0	0	0	感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特別的な給付措置として、主たる生計維持者の所得が一定額以上の世帯を除き、18歳以下一人当たり5万円の支給を実施する。【全額国費】
0	0	0	給付金対象世帯に対して先行分5万円に加え、追加分5万円を現金にて支給する。【全額国費】
0	0	0	感染症の影響等を踏まえ、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を支給する。【全額国費】
0	0	855	
0	0	0	感染症の影響により小・中学校が臨時休業等になった場合でも、学校と家庭でのオンライン学習へ円滑に移行できるよう、通信環境のない家庭に貸し出すモバイルWi-Fiルーターの利用に必要な通信費用を計上する。【市独自】
0	0	200	コロナ禍により子どもたちの就学・体験格差が拡大している中、子どもたちの居場所とつながりをつくる活動を地域と連携して実施することで、子どもの健全な成長につなげる。【県補助】
0	0	200	
0	325,000	314,886	

用額等に応じて組み替えを行います。